

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	岡谷酸素株式会社					
代表者名	氏名	野口 博一		役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	長野県岡谷市幸町6番6号					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	60 その他の小売業				
主たる事業の概要	高圧ガスの製造・販売 ガス関連機器の販売 建設工事（管・電気・内装仕上げ・防水・塗装）					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kJ	315		297		
エレガ-起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	672		633		
調整後排出量	t-CO ₂	672		633		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	310	305	310		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	1,745	1,716	1,800		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	弊社HPに掲載予定 https://www.okayasanso.co.jp
<input type="checkbox"/>	その他	

様式 1 号
(総括票)

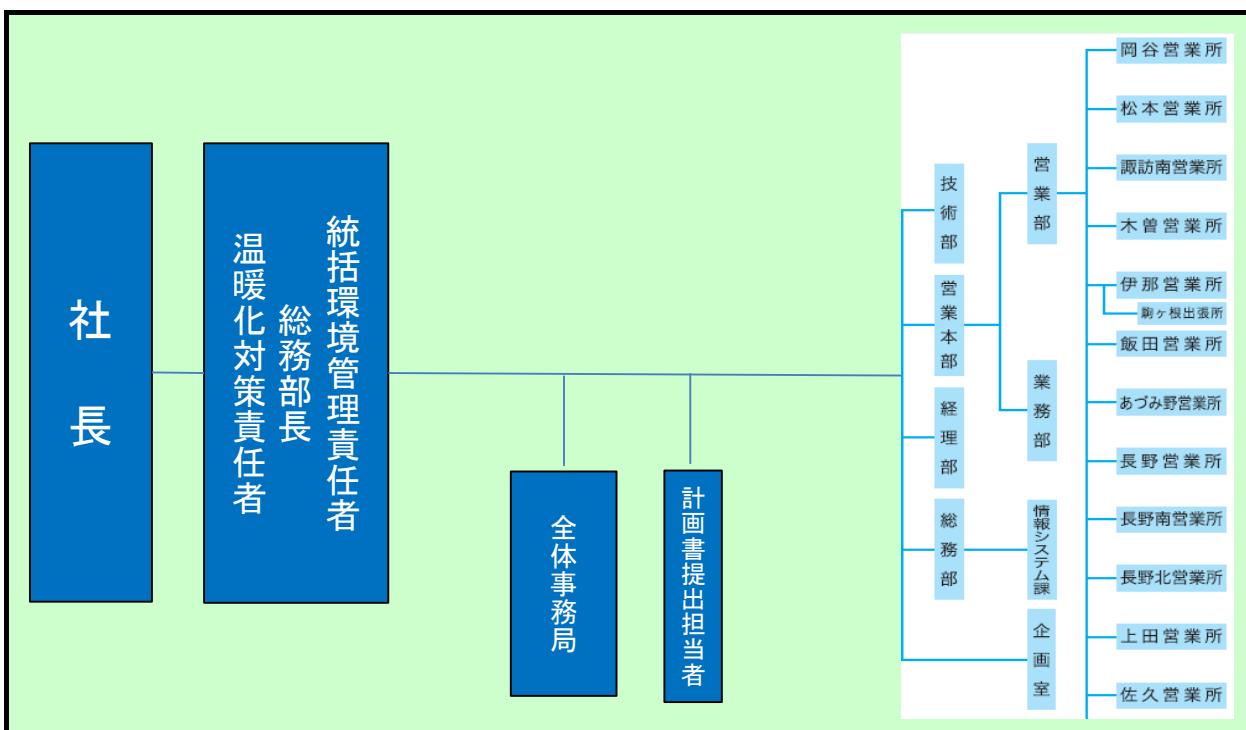
4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

- 環境に関する法規制及び当社が認めるその他の要求事項を遵守しマネジメントシステムを継続的に改善し、汚染の予防に努めます。
- 資源の有効利用とリサイクル及び廃棄物の発生抑制に努めます。
- 環境に関する意識向上のための教育と、環境活動の啓蒙に取り組みます。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会 月 1 回実施

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	672	t-CO ₂			単位
	調整後排出量	672	t-CO ₂	基準原単位		
目 標 年 度	目標排出量 (調整後排出量)		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%
目標設定に 関する説明						
第一年度	排出量	633	t-CO ₂			単位
	削減率	5.80	%	原単位		
2023 年度	調整後排出量	633	t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率	5.80	%			
排出量等の 増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位
	削減率		%	原単位		
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率		%			
排出量等の 増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位
	削減率		%	原単位		
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率		%			
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量	0	t-CO ₂			単位
	調整後排出量		t-CO ₂	基 準 原 単 位		t-CO ₂ /
目 標 年 度	目 標 排 出 量		t-CO ₂	目 標 原 単 位		t-CO ₂ /
2025 年度	目 標 削 減 率		%	目 標 削 減 率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排 出 量	0	t-CO ₂			単位
	削 減 率		%	原 単 位		t-CO ₂ /
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原 单 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
排出量等の増減理由						
第二年度	排 出 量		t-CO ₂			単位
	削 減 率		%	原 单 位		t-CO ₂ /
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原 单 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
排出量等の増減理由						
第三年度	排 出 量		t-CO ₂			単位
	削 減 率		%	原 单 位		t-CO ₂ /
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原 单 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	1,745	t-CO ₂	自動車台数	310.00	単位	台
2022 年度	調整後排出量	1,745		基準原単位	5.63	t-CO ₂ / 台	
目 標 年 度	目標排出量	1,716	t-CO ₂	目標原単位	5.54	t-CO ₂ / 台	
2025 年度	目標削減率	1.66	%	目標削減率	1.66	%	
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・使用頻度の少ない車両を廃車し、所有台数を減らす。 自動車を減らすことにより、自動車から発生するCO₂の排出量を減らす。 普通車から軽自動車へ変更することで排出量を減らす。 						
第一年度	排出量	1,800	t-CO ₂	自動車台数	310.00	単位	台
	調整後排出量	1,800		原単位	5.81	t-CO ₂ / 台	
2023 年度	削減率	-3.16	%	原単位削減率	-3.20	%	
排出量等の増減理由	自動車が減らず、むしろ排出量が増えてしまった。 また、業務量も純増しており、使用する燃料も増えてしまったと考えられる。						
第二年度	排出量		t-CO ₂	自動車台数		単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	自動車台数		単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握	一部実施	第三年度	一部実施			
	I -2	エコドライブの励行	一部実施	第三年度	一部実施			
III	III-1	次世代自動車の導入計画	一部実施	第三年度	未実施			
IV	IV-1	次世代自動車の導入	一部実施	第三年度	未実施			

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	自動車		エコカーの導入（軽自動車等）	2023～2025	0	2023	
2	自動車		エコドライブの実践	2023～2025	0	2023	
3	エネ起	照明設備	オフィス照明の消灯	2023～2025	0	2023	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	197	0	197		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力) うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定) うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	0	0	0		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電) うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kL以上								
1,500kL以上 3,000kL未満								
1,500kL未満	13	672	13	633				
合計	13	672	13	633				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	6	6		
合計	6	6	0	0
自動車総数	310	310		
次世代自動車導入割合	1.9	1.9		

様式1号
(総括票)

1 4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	公共交通機関の通勤手当は全額支給
自転車の利用促進	なし
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	なし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	なし
物流の合理化	なし

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
■ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2021
□ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
■ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2002
	名称	IS014001	
□ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
□ ZEB	の認証を取得している		
□ ディマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
■ その他	電子帳票やワークフローシステムの導入により紙資源の削減を実施		2018～

1 6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

業務で使用している会社の制服は古いものを回収し、サーマルリサイクルしています。